

事務事業名		市長選挙及び市議補選挙の執行事務		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分		
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		単年度のみ		
根拠法令		公職選挙法		※期間欄は記入不要		
所属	部課名	選挙管理委員会事務局		期間		
	課長名	山口 浩雅		-		
	係名	-		-		
	担当者	互野 伸	電話 0192-27-3111	事務事業区分		
		担当内線	164	E 一般		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
大船渡市長選挙及び大船渡市議会議員補欠選挙の執行。事前の準備、投票、開票に係る業務を行なう。主な内容は以下のとおり ・選挙期日に基づく業務スケジュールの策定・管理 ・地区担当者説明会、併任書記・投票所庶務担当者・開票担当者の打合せ開催 ・ポスター掲示場の設置 ・入場券・選挙公報の配布 ・期日前・不在者投票管理事務 ・当日の投・開票準備事務 ・当日の投・開票、開票結果の報告事務 事業費は、職員の時間外手当、消耗品費、投票管理者等の報酬等に支出される。				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 選挙期日に基づく業務スケジュールの策定・管理、投・開票準備事務、地区担当者説明会、併任書記、投票所庶務担当者、開票担当者の打合せ、期日前・不在者投票管理事務、当日の投・開票準備、当日の投・開票、開票結果の報告、当選証書の付与	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 令和4年度で完了(次回市長選は4年後)	ア 説明会等開催回数 回
	イ 投票者数 人
	ウ 開票事務従事者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市長立候補者 市議会議員立候補者 市民(当日の有権者)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 立候補者数 人
	キ 定員 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正確な手続きで迅速に選挙が行われる 公明公正な選挙として有権者の納得を得る	ク 有権者数 人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的で質の高い行政運営がなされている	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 正確さを欠いた事務手続き数 件
	シ 開票事務従事者一人当たりの開票数/分 票
	ス 投票率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	27,723	0	0		
	事業費計(A)		千円	0	0	27,723	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	2	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	1,600	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	0	6,400	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	34,123	0	0	
⑤活動指標										
	ア	回	0	0	9	0	0			
	イ	人	0	0	19,771	0	0			
	ウ	人	0	0	79	0	0			
⑥対象指標										
	カ	人	0	0	5	0	0			
	キ	人	0	0	1	0	0			
	ク	人	0	0	29,301	0	0			
⑦成果指標										
	サ	件	0	0	0	0	0			
	シ	票	0	0	2.63	0	0			
	ス	%	0	0	67.48	0	0			

事務事業ID	1399	事務事業名	市長選挙及び市議補選挙の執行事務
--------	------	-------	------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 市政施行による。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成30年11月25日執行の大船渡市長選挙の投票率は、73.91%であったが、今回の市長選挙の投票率は67.48%で、過去最多の5人が立候補したが当選者以外の立候補者は法定得票数を下回り、過去2番目に低い投票率となった。なお、大船渡市議会議員補欠選挙は立候補者が1人であったため無投票選挙となった。 これまで機会を捉えた数々の選挙啓発活動が図られ、期日前投票制度や不在者投票制度の利用が浸透するなど、有権者に対する選挙での投票環境は整備されてきている。平成28年参議院選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられた。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 不在者投票施設から投票立会人の派遣要望があり対応した。 また、政治活動用チラシやポスター、確認団体の広告についての問合せがあり対応した。	

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 民主主義のもと、計画的で質の高い行政運営を目指して実施される選挙であり、政策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 公職選挙法に基づく選挙であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 公職選挙法に基づく選挙であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 公職選挙法に基づく選挙であり、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 公職選挙法に基づく選挙であり、廃止、休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 投票区・投票所見直し等による投票管理者、投票立会人、投票事務従事者の適正な人員配置と事前研修による効率的な作業の実施。 ポスター掲示場設置場所の効果的な見直し。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 投票区・投票所見直し等による投票管理者、投票立会人、投票事務従事者の適正な人員配置
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 公職選挙法に基づく選挙であり、公平・公正に実施できている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	投票区・投票所見直し(統廃合)には各地域の有権者の理解が必要になることから、有権者に対し説明会等の開催が必要になる。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	全市的な視点で見ると、投票所の設置に偏りが見られるなど、効率性・公平性の観点から改善余地があるので、投票区・投票所見直し(統廃合)について、有権者に説明しながら改善を図るべきである。